

- | | |
|--------|---|
| ・開催日時 | : 2012年11月2日(金) 10:00~11:30 |
| ・弊社出席者 | : 代表取締役社長 竹添 昇
取締役常務執行役員(加工事業本部長) 内田 幸次
取締役常務執行役員(グループ経営本部長、経理財務部・IT戦略部担当) 畑 佳秀
取締役常務執行役員(食肉事業本部長) 末澤 壽一
取締役執行役員(関連企業本部長) 川村 浩二 |

【質疑応答】

Q1) 自己株式取得について、この時期に発表した理由、取得期間を3カ月後の1/31を期限とした理由、資金をどこから調達するのかを教えてください。又、今後の自己株式取得の予定を教えてください。

A1) (竹添)

- ・総還元性向やROEを向上する為に実行した。定期的に来るものではなく、タイミングを見ながら決めた結果、この時期での発表となった。本来は第1四半期に実行したいと考えていた。今後は具体的にいつ実施するとは言えないが、今回で終わりではない。

A1) (畑)

- ・現状の株価が割安であると考えている事も実施した理由の一つ。
- ・期限を1/31までとした理由は、市場に影響を与えない期間を考慮して設定した。
- ・資金については、9月末時点で余剰資金が400億円(普通社債200億円償還分込み)あり、そのうち150億円を今回の自己株式の取得に使用する。自己株式取得の為に借入を行う事は考えていない。
- ・設備投資は下期で310億円を予定しており、下期の営業キャッシュフロー(計画:350億円)内で下期の設備投資は賄えると考えている。
- ・今中計では1,000億円の設備投資計画とは別に、300億円の政策投資を投資キャッシュフローに含めて計画している。3年間のフリーキャッシュフロー210億円と政策投資300億円の範囲内で成長戦略への投資と株主還元を考えたい。
- ・今期末の有利子負債は1,400億円と見込んでいる。DEレシオは0.48となり、我々が適正と考えている資本構成でのDEレシオ0.5に近い。又、中計3ヶ年においても更なる成長投資が必要と判断した場合は、400億円程度の追加調達が可能と考えている。

Q2) 米国産牛肉の輸入規制緩和について、緩和後の影響を教えてください。

A2) (末澤)

- ・現在の米国の状況は、牛生体数が3~5%減少している。この状況はしばらく続くものとみている。一方、日本における米国産牛肉の在庫は輸入規制緩和が近づいている為タイトになっており、相場も上昇している状況。そのような中、輸入規制緩和になれば日本以外の販売先での需要が少ない部位(タン、バラ等)の輸入量が一時的に3.5~4倍になると予測する。その後、相場は徐々に下がり、販売数量も増えていくと見込んでいる。
- ・焼肉商材はピーク時の約1/10ほどしか輸入されていない。また米国からは既に焼肉用として韓国・台湾等へ出荷しているため、日本向け商材として極端に価格が下がることはないが、仮に価格が下がれば日本国内での焼肉商材のシェアを約40%弱持つ当社にとっては、販売量増となる。
- ・緩和後も部位によって全品検査は継続する。検査に係る費用負担の価格転嫁が今後の検討課題。

Q3) 豪州事業での赤字の状況と今後の利益対策は?

A3) (末澤)

- ・現在、豪州から日本への出荷構成比は約30%。今後新商品のワイアリーフの出荷を含め、この構成比が35~40%に上昇すると見込む。またサービスキル(と畜や解体の受託業務)を増やし、工場の稼働率を上げてコストを改善する。
- ・米国も牛肉輸入国となってきており、日本、米国など豪州産牛肉の販路が拡がると考えられる。

Q 4) 自己株式取得の金額 150 億円の意味合いは？フリーキャッシュフローが計画より増加すれば更に自己株式取得を行うのか？

A 4) (竹添)

- ・現在保有する自己株式数は約 1,700 万株。今回取得した自己株式の一部は転換社債の転換に備えた
- ・またフリーキャッシュフローは政策投資を含めた 510 億円という認識。当面は取得した自己株式は金庫株として保有する。

A 4) (畑)

- ・取得の規模は発行済み株式数のインパクトを考慮した。

Q 5) 取得した後の自社株の用途を教えてください。

A 5) (畑)

- ・2014年3月に償還期限をむかえる転換社債の転換に備えることや、M&Aやアライアンス等の決済手段としての活用も考えている。なお取得した自己株式の消却については資金・財政状態を勘案しつつ、新中計パートIVの進捗を見ながら、中長期的な検討事項として捉えている。

Q 6) 現時点で想定される来年の加工原料のコストアップはどのくらいか？

A 6) (内田)

- ・今期と来期合わせて、原材料、副原料・燃料等のコストアップは40億円（今期15億円、来期25億円）と見ている。

A 6) (竹添)

- ・原材料等のコストアップ分は、高速化ラインの導入やタイ工場の復旧、SCM改革効果の発現、売り上げの拡大等で吸収していく。

Q 7) 今後（半年～1年間）の鶏肉の需給動向をどのように見ているのか？

A 7) (末澤)

- ・輸入鶏肉に関して、輸入量が減ってきており、需要期である12月に向けて市場全体の在庫が適正量に近づき、相場も徐々に上昇していくと考えている。
- ・国産鶏肉については、現在モモ肉・ムネ肉ともに不足ってきており、11月から上昇傾向に転じると見込んでいる。

Q 8) 加工事業の第3四半期と第4四半期のコスト改善において何が上乗せ効果になったのかを具体的に教えてください。

A 8) (内田)

- ・上期は、震災影響の戻り、品種統廃合の効果等が出た。特にハム・ソーセージにおいては昨年並みの工場経費の中で、新商品や創業70周年記念商品の数量上乗せができた。下期もこの流れが継続すると予測しており、ファイターズセールやギフト等の年末商戦で販売目標を達成すれば、営業利益の上乗せは可能と考えている。

Q 9) 第4四半期の食肉海外事業の営業利益改善（計画差6億円）について、要因を教えてください。

A 9) (畑)

- ・豪州については上期の改善を加味し、通期営業利益△18億円を計画している（昨年度営業利益△40億円）。第4四半期の営業利益は計画差で3～4億円の改善を見込んでいる。
- ・残りの計画差は米州で見込んでいる。

Q 1 0) 来期の営業利益計画が 3 6 0 億円となっているが、変更点は無いのか？

A 1 0) (竹添)

- ・変更は無い。根拠としては、加工事業で 2 0 億円、食肉事業で 3 0 億円、関連企業で 7 億円、その他全社消去で 3 億円の増加を見込んでいる。加工事業は原材料等の価格上昇で来期 2 5 億円のコストアップが予測される中で、コストダウンを 3 0 億円見込んでいる。残りはタイ日本フーズの洪水影響からの回復や S C M 改革効果、売り上げの拡大により営業利益を伸ばす。食肉事業はファーム事業における相場回復、豪州事業の改善、国内市況の改善により 3 0 億円の増加を見込む。関連企業は水産事業の改善により 7 億円の増加を見ている。

Q 1 1) 現在の鶏肉相場の低迷は一時的なのか？構造の変化によるものか？

A 1 1) (末澤)

- ・過去にあった 5 0 0 円/kg 超えの相場はないが、4 3 0 円～4 7 0 円/kg での相場には戻ると考える。供給サイドの変化としては、生産者が集約されていくと予測する。

Q 1 2) 在庫適正化への取り組みはいつ効果が出るのか？

A 1 2) (竹添)

- ・在庫削減取り組みの中で、利益率と棚卸回転率向上に取り組んでいる。1 0 月以降の売上は前年より好調を維持する中で、在庫を前年並みに近づけようと努力しており、目標は 1, 0 0 0 億円としている。

Q 1 3) 加工事業の営業利益率は現在どのくらいか？

A 1 3) (内田)

- ・上期の営業利益率は 2. 1 % だが第 3 四半期で大きく利益が出るので通期で見ると上がってくる。

Q 1 4) 茨城工場新棟が稼働したらどのような効果が出るのか？

A 1 4) (内田)

- ・生産量のキャパシティが 6, 0 0 0 t / 年上がり、2 0 0 人の減員効果がある。

Q 1 5) 工場再編に伴い、P B 商品の生産に対する考え方は変わるのか？

A 1 5) (内田)

- ・日本ハムブランドを強化する中で、得意先との関係を維持しながら P B 商品の対応を行なっていく。現在は P B 商品 1 品当たりの発注量も大きくなり、P B 比率も高くなっている。

Q 1 6) タイからの鶏肉輸入の可能性についてどのように見ているのか？

A 1 6) (末澤)

- ・7 月よりタイからヨーロッパ向けに鶏肉の輸出が解禁されたが、現在はヨーロッパが不景気で、タイの思惑通りの輸出が出来ていない。タイから日本への鶏肉輸入が解禁されれば、これまでブラジル一国の輸入に頼っていたが、品質・価格で比較してメリットのある方を選択する事ができる。

Q 1 7) 豚肉の価格低迷についてどのように見ているのか？

A 1 7) (末澤)

- ・豚肉は生産性が良く、荷余り感がある。生産コストを下げた利益を出す事に努める。

以上